

《1》都市型コミュニティにおける「つながり」

1 「ゆるいつながり」の重要性

ある国際比較調査を見ると、日本は社会的孤立度が非常に高い国です(図1)。家族以外のつながりがどれくらいあるかという調査なのですが、個人主義的な国は社会的孤立度が低くて、イタリア、ポルトガル、メキシコなど家族主義的な国の方が孤立度が高い。家族主義的な国というのは、家族の中で完結してしまつて、家族を一步出ると、非常に関係が希薄になるのだと思えます。日本の場合、自分の属する集団の「ウチ」と「ソト」の落差が激しくて、「強い絆」か「絆なし」に二極化しがちですが、今後は「弱い絆」ないし「ゆるいつながり」を醸成していくこと、良い意味での個人主義に基づく都市型コミュニティというものが求められると思います。

人々とのコミュニケーションや係わりのあり方、③集団内部にとどまらない普遍的な規範原理の3つが重要です。3つ目の課題は行政の政策対象ではないかもしれませんが、コミュニティの外面だけを見ているのでは不十分で、基盤になるものを一緒に見て行く必要があります。日本はかつて神道、仏教、儒教でバランスをとっていましたが、明治維新と敗戦を経て、精神的な拠り所が空洞化してしまいました。昨年タイガーマスク現象と呼ばれる寄付行為が広がりましたが、人と人とを結びつける福祉思想の再構築が求められていると思います。

また、人々のゆるやかな「つながり」の意識である「コミュニティ感覚」は、都市の空間構造とも影響を及ぼし合っています。例えばドイツの都市では中心市街地で自動車が排除されていたり、「座れる場所」が多くあつたりする(写真1)。街が単なる「通過するだけの空間」ではなく、ゆっくりりと過ごせるような場所、「コミュニティ空間」となっていて、高齢者も気軽に街に出かけられるということは、「介護予防」といったこと以上の意味があります。

そのようなソフトとハードを融合した「コミュニティ醸成型の空間構造」という視点がまちづくりや都市政策で重要になります。

2 「コミュニティ経済」へ

これから人々の消費構造が、物質の消費などから、コミュニティとか人とのつながり、自然の中でゆったり過ごすことを楽しんだり、貨幣経済に還元できない「時間の消費」的なものへと代わっていく中で、グローバル化の先に「ローカル化」という大きな構造変化が進んでいくと思います。

そこでもう一つ、「コミュニティ経済」というテーマが重要になってきます。「コミュニティ・ビジネス」という言葉もあります。私は経済社会

システムのあり方全体をさすような概念として「コミュニティ経済」を考えています。経済には、もともと相互扶助的あるいはコミュニティ的な性格がありました。こういったものをもう一度再評価するということです。

農村が典型であるように、もともとは「生産のコミュニティ」生活のコミュニティでした。高度成長期以降、日本では生産のコミュニティと生活のコミュニティが分離していききましたが、両者を再融合していく。コミュニティをできるだけ何らかの経済活動に結びつけて地域や生活の中に組み込んでいくための政策が重要です。例えばケア付き住宅なども、生活だけのコミュニティというの

広井 良典
千葉大学法経学部教授

図1 OECD加盟国における社会的孤立の状況

国	総人口 (%)	低所得者 (%)
オランダ	1	1
アイスランド	2	2
アメリカ合衆国	3	3
デンマーク	4	4
ドイツ	5	5
ギリシャ	6	6
イギリス	7	7
ベルギー	8	8
アイスランド	9	9
カナダ	10	10
スペイン	11	11
フィンランド	12	12
韓国	13	13
オーストリア	14	14
イタリア	15	15
フランス	16	16
ポルトガル	17	17
チェコ共和国	18	18
メキシコ	19	19
日本	20	20

(出所) OECD (2005)
(原注) この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3分の1に位置するものである。
(出典) World Values Survey, 2001.

ではなく、商店街があつて経済活動と一緒になっている「福祉商店街」として、世代間交流の拠点となりうるし、買い物難民減少や若者雇用などの効果も期待できます。都市型農業とコミュニティとが結びついて農業・環境分野と医療・健康分野をつなぐようなことも考えられます。

「コミュニティ経済」については、「経済の地域内循環」という要素も重要です。地域内経済循環について、イギリスのNEF (New Economics Foundation) が「地域内乗数効果」という概念を提唱しています。これまでナショナルレベルで考えられてきたケインズ政策への反省を踏まえ、ローカルなレベルで経済を考えていこうとする提案です。地域再生を、「地域のなかで資金が多く循環していること」ととらえて、①灌漑(資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること)②漏れ口を塞ぐ(資金が外に出て行かず内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること)といったコンセプトで指標を作成しています。単純な例で言うと、大規模スーパーができて、多少雇用は生まれるが、収益のほとんどは本社に吸収されて、資材も他のと

ころから持つてきているという状態は、悪いということではないけれど、できるだけ内部の人やモノで循環するようにしていこうということです。そういった経済を作ると、グローバル化に対しても強い。グローバル市場に常にさらされていく経済よりも、むしろ経済としてリアリアント(resilient)である。弾力性のある、しなやかな、危機に対して強いコミュニティになります。

3 セーフティネットとしてのコミュニティ

現在の資本主義社会におけるセーフティネットとして、まず雇用があります(図2)。職があつて給料をもらうということが、基本的なセーフティネットになります。次に、病気になるったり、失業したり、高齢となり退職したりするときのためにあるのが社会保険です。ただ、社会保険は働きながら保険料を納めているのが前提になるので、働けない状態が長く続くと、給付を受けられなくなる。そこで登場するのが税による公的扶助、生活保護です。

歴史的に見ると、セーフティネットは今の説明とは逆の順

番に整備されてきました。最初に17世紀頃にイギリスでエリザベス救貧法という公的扶助がまずできました。次に19世紀、工業化社会になり、大量の都市労働者の発生を受けて、ドイツで社会保険というより予防的なシステムが整備されます。さらに、20世紀に1929年からの世界恐慌で大量の失業者が発生すると、政府が雇用そのものを創出するために公共事業が生み出されました。つまり、セーフティネットの整備は事後的なものから事前的、予防的なものへ、早め早めに対応するという流れになっていきます。

そして今後は、さらに「上流」に遡った予防的、積極的な対応策として、市場経済で落後した者への事後的救済にとどまらない、市場経済の枠を超えたセーフティネットとして、「コミュニティ」が浮上してきます。コミュニティそのものを一次的なセーフティネットとしていくためには、人を初めから「コミュニティそのものにつないでいく」ことが重要となりますが、そのためにはコミュニティの再構築が必要で、これは結果的に行政予算の効率化にもつながります。

後のものから事前的なものへと政府の介入が広がっていく経緯の中では、国家(ナショナル・ガバメント)の役割が大きくなってきましたが、それがコミュニティまで行き着くと反転して、地方自治体(ローカル・ガバメント)の重要性が大きくなると考えられます。これは私見ですが、ローカル・ガバメントの守備範囲が、今後コミュニティを起点に雇用、社会保険、公的扶助まで広がっていくことになるのではないでしょうか。(本稿は平成24年1月11日に横浜市政策局で行われた講演を基に編集部が構成しました。)

図2 社会的セーフティネットの構造

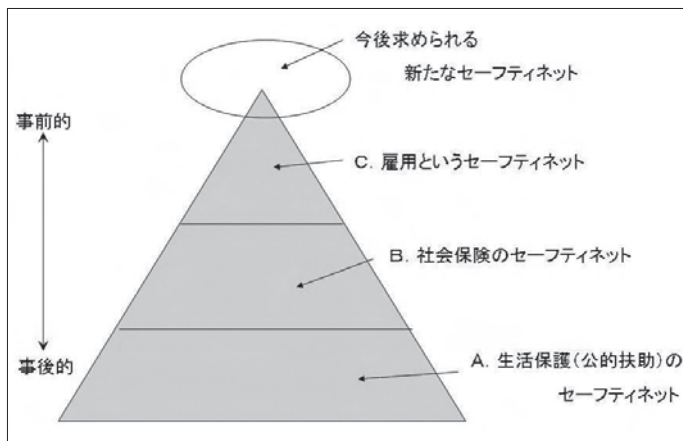


写真1 ドイツの都市空間(フランクフルト)

